

## ■講演「関西経済から見た道州制」

関西州ねっとわーくの会代表 高松義直

2010年7月25日 生活主権者の会総会

### ■道州制で何が変わるか

#### (1) はじめに

遷都1300年祭で賑わう奈良からやってまいりました。

古代の律令国家を完成させた奈良の地で、いま新しい国のかたちを考えているというのも、何かの因縁かもしれません。

本日は「関西経済から見た道州制」ということで、道州制の経済効果、成長戦略面から見た道州制論をお話いたします。これは、5月に奈良で開いた勉強会でレポートしたのを、道州制推進連盟本部に報告したところ、こちらでも講演してみないかとお声掛けがありまして、関西での道州制への思いも含めお引き受けすることになったものです。

この「関西経済から見た道州制」は現在、中央大学教授の塩沢由典大阪市立大学名誉教授の研究に基づいたものであります。京都大学大学院での寄付講座「関西経済論」で、その集大成として『関西経済論』が出版されています。東京中心の「国」単位の発想ではなく、地域の発展こそ肝要という、メッセージが込められています。

中央集権制から道州制に転換すると、様々な効用がありますが、導入すれば、すべて解決するものでもありません。関西が自ら議題を設定し、関西の諸問題に取り組むには、頭脳機能と神経機能が働かなければなりません。関西は世界の大都市圏としては4位の経済規模を持つ、有望地域ですが、その利点を生かし切れていません。

京阪神・関西の総合力を生かすには、何が必要なのか。

関西経済の発展・成長にとって道州制がどういう役割を果たすことができるのか。

本日の話はこのようなものですが、これは関西に限らず、全国の地方にとっても考えなければならない問題と思います。

- (2) 中央集権から道州制へ 頭脳機能、司令塔を地方に取り戻す  
まず「道州制で何が変わるか」ですが、道州制は国が全てを決め、府県と市町村はその執行団体であるという国政のあり方を変えるものです。さらに言えば、頭脳機能、司令塔を地方に取り戻すための改革です。

なぜ、道州制と言われれば、日本の政治・行政制度が明治以来140年を経て、制度疲労の極に達しているということに尽きます。その1つが日本国家の構成原理としての中央集権制です。欧米へのキャッチアップ期には機能しましたが、トップランナー期になっても、旧態の習慣・思考・価値観から抜け出すことができず、成功の罠に陥っています。

何が変わるのかと言え、国の一律の政策から切り離されて、関西なら関西に必要な政策を自由に追求することができるようになります。それには、道州政府や道州議会が優れた政策を立案、創造できることが必要です。頭脳機能と人材育成が道州制のカギを握っています。

道州制は単なる府県合併ではありません。

道州制を機能させるための基礎となる精神は、自主・自立です。

困れば国が助けてくれる、中央が何とかしてくれる、根本のところは東京が考えてくれるという気持ちが地方に残っている限り、道州制は本物にはなりません。★「一身の独立なくして、一国の独立なし」の気構え。

道州制の原理は立法権と財政自主権（徴税権）です。

立法権は条例の制定権と固有領域の設定です。国と道州との間で法律制定領域を分割・分担する必要があります。現在のように、あらゆる領域に法律の網をかぶせた状態で道州制に移行すれば、中央官庁の統制を強めるだけになってしまいます。

財政自主権は、道州政府が必要とする財源は、道州の住民が原則負担すべきものであるという原理です。必要額が決まった以上、それを税金として徴収することを、国も住民も認めることです。

この原理がなければ、道州制が真の自治政府となることはありません。ここで道州議会は、どのような行政サービスが必要なのか、自ら決めるということで、大変重要な役割を担うことになります。

### (3) 政策実験と道州間の競争 トップランナー時代に対応

日本のどの地方都市を訪ねても、代わり映えのない市や町を創り上げてきました。これはあらゆる施策に補助金がつくという政治の在り方の弊害と言ってもいいかと思います。府県や市町村は、補助金のつく仕事をするようになり、予算の分担分が累積し、独自財源の余裕がなくなる。結局は、国の決めた補助事業の大系の中で全ての地方自治が動く、というのが現状です。

キャッチアップの時代には欧米の先例を追いかけていけばよかったです。トップランナー時代にはこのようなことは言われていません。新しい時代の必要に応えるには、自ら大胆な政策実験に取り組み、成功するのではありません、社会や経済は停滞してしまいます。

政策実験とは、政策を実験的態度で実施してみるという態度です。革新的な政策を実際に社会に適用してみて、その結果を分析、検証して、問題が判明すれば、当該の政策の廃止や改善、あるいは代替的な政策を考えるという方法的態度であります。

他国の成功事例をまねればよいではないかという考え方もあるかもしれませんが、それでは日本はつねにトップランナーに10年から20年遅れて走ることとなります。

道州制は大胆な政策実験を可能にする社会へ転換するカギであります。現在の中央集権のもとでは、このような転換は不可能です。

理由の第一は霞が関中心の官僚システムは、「先進事例」の導入という強い慣性をもっており、成功の罫にはまっています。自ら新しい政策を創造し、それを実験していく気概に欠けています。理由の第二は、中央集権体制の下では、全国一律という原則に縛られて、大胆な政策実験はできないためです。

産業規模のイノベーションを誘発するには、ある程度の広がりが必要です。日本の場合、産業政策は府県単位では狭すぎます。道州単位での政策実験を可能にすることが課題となります。道州制の下では、日本全体としては、複数の実験を同時に進めることが可能です。道州の特性に合わせて議題設定に多様な観点を生かすことができます。政策実験で道州間に競争関係も生まれるでしょう。新しい政策創造により、人々の生活をより豊かなものにしようという競争です。

(4) 府県では狭い 生活圏・経済圏は府県の境界を越える

道州制は、道州政府が現在の府県の仕事をまとめて行うようになるのではありません。よく、道州制になると今の府県庁以上に州都が遠くなるという人がいますが、これは現在の中央集権制を前提として、東京にも陳情に行き、様々な手続きで県庁にも出向くという現在の状況をそのままに、府県の仕事を道州に統合すると考えていることからくるものです。

議会を含む道州政府の役割の多くは、国が独占してきた法律制定や政策決定、多くの許認可事務や個所付け事務を道州政府で行おうというものです。外交、国防、通貨、関税など国が独占的に担う分野を除けば、これまで東京に陳情に行っていた人は、道州政府の所在地に行けばよいということになります。道州制に移行した体制の下では、個人の生活に関係する行政サービスのほとんどは、基礎自治体が担当します。

道州は新しい広域行政区域の創造であり、歴史・地理・生活圏・経済圏の現状、交通の便、自立的経済発展の可能性を考慮しなければなりません。道州制は、持続した経済発展を可能にする仕組みとして必要なものなのです。目先の行政効率（人口当たりの公務員数など）で考えるべきものではありません。

府県体制が明治以降の大きな状況変化に対応しきれていないことは明白です。現在の府県は生活圏・経済圏から見て、狭くなりすぎています。生活圏・経済圏ともに、府県の境界を越えて広がっています。広域行政の単位を拡大すべき理由は社会・経済圏の拡大に合わせ、基本的に1つの経済単位であるべきということです。

国道管理、河川またNPO法人設立認証、建設業の許可、宅建取引業の免許の申請など、複数の府県に事務所を置くものは、全て国務大臣に提出することになっていますが、広域の道州制ならば、地域の道州政府に許認可申請すればよいこととなります。府県では狭すぎるのです。

また、関西は1つの経済単位としてまとまることです。広域行政は府県ごとに分断され、産業政策・経済政策は、無用な競争と重複、集中・集積の阻害、個別政策のばらまきに陥っています。関西州を構成すべき最大の理由は京阪神大都市圏を1つの都市圏として経営しなければならないという必要からであります。また、都市圏を離れた地域の経済発展を保証するためにも広域の関西州が必要なのです。

## ■ 関西の現状と問題点

### (5) 関西経済論とは何か 都市が経済発展の単位

関西経済論展開の理論的背景はアメリカの女流研究者ジェーン・ジェイコブズ（1916－2006）の「都市の経済学」です。

アダム・スミス以来の経済学者は国民経済を単位として考えてきました。それでは、経済の発展と停滞を正しく考察することはできない。経済の発展と停滞・衰退の自然な単位は都市およびその都市地域にある。必要なのは「都市の経済」の考察だと言っています。

★いかに小国であっても、諸都市の望ましいネットワークを持っている場合には、発展と豊かさをもたらしたことを示しています。

国家があれば、そこに国民経済があり、一国経済論が成立すると考える経済学は、知らず知らずのうちに中央集権的思考に支配されていきます。

ジェイコブズは「衰退の取引」と呼ぶ3つの経済衰退要因を挙げています。①は軍事生産 ②は貧しい地域への長期にわたる絶え間ない助成 ③は発展した地域と遅れた地域との間に手厚く取引を振興させること。このうち②は大都市から税金として吸い上げた金を補助金として地方にばら撒くことで、③は地域振興の目的で大企業の工場を地方に移転させることです。雇用が創出され、経済発展の呼び水となるはずでしたが、肝心の経済発展は起こらなかったのです。

絶え間なく補助金が注がれることで、経済は却って疲弊してしまうのです。補助金でお金が落ち、工場が大都市から降ってくることに人々が慣れてしまうと、発展を創り出すメカニズムも気風も失われてしまいます。貧しい土地が衰退の取引から脱却し、発展の道を再発見するには、補助金や工場誘致という安易な取引を拒絶し、自立する決意が必要です。

各都市には、その都市にふさわしい政策が必要です。各都市にふさわしい政策を構想できるのは東京の官僚やシンクタンクでもない。地域に住み、地域の状況と他の諸都市との競争・競合・共生の関係を理解した人物ないしグループでしかありえない。

関西経済論がなければ、関西州が実現しても、その政策は東京の政策の物まねでしかないでしょう。関西の固有の事情と歴史を考え、内外の地域間競争を考慮した上で、戦略的政策創造を行うのが関西経済論です。日本経済論という学問は、本来、九州経済論や関西経済論、北海道経済論などを積み上げたものとしてあるべきなどです。

## (6) 1日交流圏・関西の可能性

### ●1日交流圏の関西 行政単位とは異なる経済地理的概念

経済が持続的に成長するためには、生産性の伸びと新しい需要の創造が不可欠です。地域の都市構造と規模、人口の密度・集積・交流状況、人々の文化と生活様式、政府機構など総合的に考察しなければなりません。経済の成長と停滞・衰退を分析するには、行政単位とは異なる経済地理的概念が必要です。

その経済地理を見る上で物差しになるのが、1日交流圏という考え方です。1日交流圏とは、普通の人々がほぼ毎日、顔を合わせることのできる範囲で、通学や通勤圏でもあります。関西における1日交流圏の基点は大阪市北区梅田です。周辺から毎日110万人が集まってきます。

京都・大阪・神戸の京阪神地域は片道運賃1000円以内、1時間内で移動できる「1日交流圏」の範囲にあります。この京阪神圏には周辺の奈良、滋賀、和歌山も含まれます。滋賀県彦根市、兵庫県姫路市、三重県伊賀上野市も、ある程度独立を保ちながらも大阪と行き来する地域です。通勤から見た関西都市圏は人口1800万人となり、経済単位として考えると、新たな将来像が見えてきます。

### ●世界4位の大都市圏 アジアの都市間競争

世界の大都市圏の中で、京阪神都市圏は世界4位の総所得地域です。

2005年の統計になりますが、1位はニューヨーク（1兆1150億ドル）2位は東京（1兆100億ドル）3位ロサンゼルス（5960億ドル）。そして京阪神が5370億ドルで、5位は香港・深圳（4470億ドル）6位ソウル（3710億ドル）と続きます。

しかし、京阪神都市圏は、行政的にいくつもの府県に分かれているため、1つの大都市圏としての取り組みが遅れ、世界4位の消費地という利点を生かし切れずにいます。

東アジアで次に注目されているのは、ソウル、香港、上海です。アジアの都市間競争となると、京都、大阪、神戸がいかにかんばっても個々には力がありません。3都が協力して、ブランド・イメージを創り出さなければ対抗できません。ここにも府県制の壁が横たわっているのです。全体としての戦略、規模の力が必要なのです。政府の新産業育成政策だけでは足りません。地域の情報回路を整備し、先端のトレンドを育てられる都市空間を創ることが重要です。

★関西の規模

## (7) 関西の情報発信・頭脳機能

### ●ニュースは東京で創られる 頭脳機能が働かず

「関西からの情報発信」というと、事件事故、災害、芸能、選挙、スポーツなどが中心となっていますが、情報はこれだけではありません。新しい流行、新しい芸術思想運動や建築、自然保護活動、また、経済動向、新ビジネスモデル、新商品などの新しい事物などがあります。

ところが、実際には東京のメディアの目を見たニュース、情報の選定が行われています。「地方のニュースには新鮮味がない」というわけです。東京と大阪の間に情報流通の非対称性、大きな不均衡があります。つまり、東京からのニュース、情報は流れるが、その逆の流れは大変少ないのが現状です。

情報は地域経済が発展できるかどうかにかかわる重大な社会基盤です。情報創造がまず重要です。情報創造を可能にするのは、域内の情報流通です。しかしながら、関西では、必要な頭脳機能が働いていません。神経機能も十分に機能していません。

第1の要因は、京阪神全体を見渡す広域行政が不在、全体に対する関心が薄いこと。第2の要因は関西水準でものを考える人々の圧倒的なすくなさにあります。

### ●議題は東京で決められた 東京の後追いで二流化

東京が世界の情報創造の1つの街でありえるのは、巨大な人口をかかえ、富とともに巨大な文化の開放空間ができあがっているからであります。関西と東京のメディア状況で大きく違うのは雑誌と単行本です。出版業の従業員数や編集者の数は大きな開きがあります。情報を創造するには増幅、拡大する媒介者が必要です。その役割をするのはメディアです。

新しいビジネスを見つけ、それを育てる力があるかどうか、地域の活力を作り出すために重要なのは、域内の情報流通です。京阪神都市圏は、その潜在的な可能性を発揮させることを考えず、東京の後追いをしてきたから、60年以降どんどん二流化してしまったのです。

議題は常に東京で決められてきました。府県制の一番の欠陥は重要なことは地域に考えさせなくしたことです。道州制が実現しても、関西独自の議題設定ができる状況を創り出さなければなりません。今のままでは、関西州が実現しても、正確なわれわれの経済地図を持つことなく、産業政策、経済政策、社会政策を行うことになりかねません。

## (8) 関西の停滞は何が問題か

### ●問題はどこにあるか 府県境を越えた取り組みがない

まず挙げられるのは、活性化策が目先の効果に目を奪われていることや、都市の総合力を生かせていないこと。地域の経済発展を考える学問がないこと、地域の頭脳機能・神経機能が失われていること、そして全体を統括する政府がないこと、などの問題ですが、重要なのは人々の考え方です。

関西周辺には、すばらしい歴史や景観の土地がたくさんあります。これらの地域と京阪神大都市圏を往復しながら、制作の機会と知的刺激、ビジネスと発表の場を確保する創造者たちが現れれば、京阪神大都市圏の魅力はより大きくなるのですが・・・。

しかし、府県境を越えて関西全体の発展が政策的にも取り組まれることはありません。今年中に発足する予定だった関西広域連合にしても、府県の思惑の違いから足踏み状態です。わが奈良県に至っては、荒井知事が参加を見送りしたままです。

### ●トレンドを作りだす意気込み 自分たちで先端を切り開く意気込み

中央集権の思想によって東京と結びつこうとする志向が強いうえに、狭い府県境のため、中核部の京阪神には、周辺都市を育てようという戦略を持っていません。大阪になにより欠けているのは、自分たちで先端を切り開き、トレンドを作りだすという意気込みです。★北ヤードと寺島実郎氏。

関西の可能性を現実のものとするには、街づくりから人の動き、意識の持ち方まであらゆることが議論され、可能性を現実のものとする取り組みが必要なのです。

道州制の関西州ができれば、すべて解決する問題ではありません。問題は世界4位の豊かで可能性を持つ地位であるのに、京阪神大都市圏が、その可能性を生かせていないことです。

関西がロンドンやパリ、ベルリン以上に魅力ある町であるためには、京阪神は1つの都市として協力することが必要だが、それは町の個性を放棄することではありません。関西内の都市間競争をやめることでもありません。個々の都市が多様性を保つことが、関西を遠くから見た時の魅力になるのです。いくつもの個性ある都市が輝くような関西になるわけでありませぬ。



## ■ 関西再生への課題

### (9) 都市の持つべき機能とは

#### ● 創造的環境を整備する 都市の集積を生かす

大阪市は、政令都市では1960年以降、人口を増やしていない唯一の都市です。大阪については、これまで多くの政策が実施されてきましたが、構造上の問題に切り込んでいないので、ほとんど効果を示すことなく、時代の波に飲み込まれてしまいました。地方の経済政策が中央政府の立てた政策の実施案でしかなく、東京での働きを超えるものではなかったのです。東京で作られた政策を2-3年遅れて後追いつてきただけだったのです。

10年後、20年後の産業構造・就業構造はどうなるでしょうか？

第1は製造業に従事できる就業者数・比率はさらに低下していきます。  
第2は産業そのもののあり方が変化します。今後、単一の産業が成長エンジンになることは次第になくなるでしょう。小さな個人企業が多数成立し、それらが全体として付加価値と雇用を拡大するといった新しい経済成長のストーリーを想定しなければならないでしょう。

製造活動の様々な段階を小規模企業が単独では行えません。これを助けるのが都市の集積です。今後の経済をけん引するのは小種類の商品の大量生産ではなく、無制限に差別化が可能な商品・サービスになります。これからの都市政策に必要なことは、活発な経済を可能にするために、新しい商品や仕事を生み出す環境＝創造的環境を整備することです。

これには、都市ごとに異なる政策が必要でしょう。経済動向に対する深い分析に基づく戦略的政策を可能にする頭脳の確保が必要。この問題に対する根本的解決は道州制しかないと思います。

#### ● そして、創造都市 「変わる社会・変わる考え・変わる生き方」

「変わる社会・変わる考え・変わる生き方」、これが「創造都市」です。人間の創造的な活動育み、それらとともに成長する都市を「創造都市」と言います。この都市の創造的活動を支える地理的単位が1日交流圏です。

「ものづくりが大切」自体は正しいが、アジア大競争時代に輸出可能な商品製造で生きていくためには、「他の国が作れない商品をつくるか（差別化戦略）」、「労働生産性を上げるか（生産性向上戦略）」しかない。創造的な仕事をする人たちが暮らしていける経済をつくり、教育の在り方を変える。一律教育による大量の金太郎飴を作っても、給料はだせなくなります。

創造都市をつくるとは、根本的なところで、社会を変え、人間を変えることです。変わる一つは「考えが変わる」ことです。まず「補助金がつくからなにかやってみよう」という考え方を変えることです。商店街でいえば、街の個性を生かすことです。日本中同一の施策によって作りだされると考えること自体が間違いであると自覚することです。二つ目は「生き方が変わる」こととなります。自分たちの生活の時間配分を変えることが含まれる。例えば、長時間の勤勉からの転換です。

市民一人一人が、自分たちが創造都市創造の担い手であるという自覚が必要です。創造都市は多数の才能が活躍する都市であるだけでなく、人材養成都市でもあります。創造性を伸ばし、才能を開花させるには教育の新しい考え方、体系が必要です。文部科学省の全国一律の規制を緩め、暗記型の勉強から脱却しなければなりません。「ゆとり教育」の廃止は、こうした観点から見ると、逆効果ではないかと思われます。

## (10) 21世紀の産業構造

### ●「ものづくりから創造産業へ」 一歩先のコンテンツ産業

今後の日本経済において価値を生み出す中心は、ものづくりから創造活動へと変わらざるをえません。それが、今後の産業活動の中核になります。第3次産業の就業者数比率は64.3%（2000年の国勢調査）半数が卸売・小売業・飲食店・サービス業です。構成比を上げてきたのはサービス業で、製造業の市場では中国・インドなどアジアの価格競争に巻き込まれ、生産性を上げるか、アジアではできない製品を作る以外にありません。

高くてよい製品の市場は小さく、就業者は縮小します。新しい産業・新しいビジネスが起こって仕事を作りださない限り、経済は悪循環に陥り、不景気と停滞に落ちることは明白です。経済グローバル化の波です。

第3次産業は、今後ますます比率が大きくなります。第3次産業は個性化の産業です。大量生産の時代は標準化・基準化が指導概念でありましたが、今後は個性や創造性が要求されることになります。創造的活動が中心にある産業を創造産業と言います。

第3次産業はさらに分化されると言われます。

狭義のサービスを第3次、事実情報を扱う産業を第4次、創造的情報を扱うものを第5次産業として提唱する人もいます。これらの制作に携わる産業は「コンテンツ産業」と総称されます。

コンテンツ産業で大阪が勝つ可能性は2つあります。

①は東京が興味を持たないニッチな領域を特化することで、多数のニッチ産業を育てる。②は産業の転換点をつかむこと。「成功モデルの罠」から抜け出せない間に、もう一歩先のビジネスモデルを作り出すことです。イノベーションの戦略性と先見性が重要です。

### ●ロボット産業育成 多様なロボットに多数の企業

関西の有望産業としてロボット産業があります。ロボットの先端技術研究を行う大学・研究機関が多くあり、技術力ある多数の小企業が集積しています。大阪大学、神戸大学、奈良先端技術大学院大学、国際電気通信基礎技術研究所（ATR）などです。

先端技術を産業に育てるには、技術主導では方向を誤る危険がある。液晶で世界をリードできたのは、いち早く市販可能な商品領域を開発したからであって、技術力で先行していたからではありません。

ロボット工業会の予測では2025年には総額8兆円を見込んでいます。バイオ産業用、手術など医療用、災害救助、警備、家事支援などへの活用が期待されます。ロボット産業を育成するのに、日本は欧米に比べ有利な条件を持っています。産業用のロボットの世界生産の6割を占めています。

産業発展という観点からみると、世界競争は第1に地域間競争であり、どの地域がより早く商業化にこぎつけられるかという競争です。地域の力がなければ、世界競争に勝てません。産業育成という観点から見ると、日本全体という単位はやや大きすぎます。中小企業にとっては、1日交流圏の内部の状況が重要。ロボット産業に関わる多くの中小企業が活躍できることが戦略的重要さを持ちます。多様な需要の1つ1つに合わせた多様なロボットが必要であり、多数の管制機メーカーが必要。市場開拓、用途拡大のために地域社会全体の取り組みが望ましいと言えます。

- 関西学研都市 東大阪中小企業群との連携や研究開発型「のれん分け」  
もうひとつ関西の可能性は関西学研都市です。1994年に都市びらき、大阪、京都、奈良にまたがる丘陵地帯1万5000haに90を超える研究施設が活動しています。研究者は2500人から3000人。この研究集積を生かして、新事業、新産業の創造にどのようにつなげていくか。

ただ、現状での問題点は、①は中小企業も進出が可能なように貸し研究室が設けられたが、賃貸料が高く、実際に実験室を設けているのは大企業が大部分です。②は研究の中核施設を持つことで、新製品や新業態へのヒントを得ることであったが、大学や国立研究所のような公的機関が少なく、企業研究所が多いために企業秘密の壁で研究成果の公表が期待されるような状況にはないことです。民間中心であることの宿命的問題です。

今後の課題としては、一つは学研都市の西方にある東大阪市の中小企業地域と結びつけるのが新産業育成支援のカギを握ると思われれます。この地域には優に1万を超える大阪の工業を支える企業が集積しています。

もうひとつは、多くの研究施設を抱える企業が適切な「のれんわけ」制度を作ることです。一つの企業が、何でも取りこむ危険性を犯すことなく、企業は新実験を行うことができます。研究開発型「のれん分け」を積極的に活用することで、企業グループとして成長できる可能性もあります。こうした産業政策も道州制にふさわしいものではないでしょうか。

## (1 1) 関西再生には何が必要か

### ● 関西の歴史の厚みを生かす 都市の創造活動を支える

大阪は京都以上に歴史の厚みを持っています。「難波」「浪速」は古事記や日本書紀の神武天皇東征の故事によるものです。光源氏のモデルと言われる源融の菩提寺・太融寺も大阪の梅田にあります。陰陽師の安倍清明は大阪市の安倍野生まれです。

歴史が重要なのは、それが観光に役立つためではなく、より深いところで、都市の創造活動を支えるのです。大きな転換、革新の示唆を歴史が与えてくれるのです。

大阪には多くの文化遺産と歴史の蓄積があるのにかわらず、生かし切れていません。これは大阪の内部で回る情報回路に問題があるのです。内部に情報回路を持たないと、都市は自分自身のために、議題を設定することができません。

### ● 「関西は一つ一つ」 統一した行政主体なし

関西経済は1960年代以降ずっと地盤沈下が続いています。この問題点として、丸紅研究所の分析では、①遅れる産業構造の転換 ②厳しい雇用環境と目立つ廃業率 ③関東より大きく下回る所得水準 ④対NIES輸出の伸び低下の4点を挙げています。

首都でない地域共通の課題は、財源を伴う権限の移譲がなされず、府県・市町村が補助金目当ての施策執行に追われていることとあります。関西には統一した行政主体を持たず、「関西は1つ」ではなく「1つ1つ」と言われます。

国の出先機関は多数存在しますが、権限は限定され、地域の問題を捉えて新しい政策を立案する機能は乏しいのです。地域振興の主体としての政府の不在は、問題提起の次元から始まって、必要な頭脳機能が働きにくいことを意味します。本当に必要なのは広域行政の道州制への転換であります。

関西で一番問題なのは、この地域で全体で取り組むべき議題設定ができないことです。政策課題、伸びる技術分野は何か、注目すべき技術革新は何か、といった認識づくりがないのです。新しい議題設定ができないために、全ての分野で東京の後追いになり、創造的な経済・社会を創り出すことができなくなっているのです。

● 「新しいテーマを創り出す」 知的創造の核を育てる

地方の時代を本物にするためには、新しいアイデアでやっていける人材と頭脳を各地方で用意できるかが問題です。

現状では、県や市の計画やプロジェクトのかなりが、東京のシンクタンクに依頼されています。A県とB県のプロジェクト案は固有名詞など多少焼き直して作られる。似たようなアイデアがあちこちに出回っています。

地方には3つの「ない」があるとされます。①人材を発見する装置がない ②人材を発見しようとしていない ③人材を育てていない さらに、育ってきた人たちが逃げてしまう。

原因の1つは、メディアの東京一極集中です。テレビ、新聞、雑誌など。テレビの全国放送の発信源シェアは、東京発が81%、大阪発は9%。東京から見て面白くなければ取り上げない。地方本社にも東京の価値観が植え付けられる。全国でばらまかれる雑誌はすべて東京で出版されています。

テレビ、新聞・雑誌のどれをとっても、全国的な情報はほとんど東京に握られている。地方経済にとっては、重大な問題構造です。新しい問題、新しいテーマ、話題などを創り出すのは、結局、全部東京で、東京だけに知的活動が集中しているのが現状です。塩沢教授はメディアの東京一極集中構造を一挙に逆転させるものとして、衛星放送の地域配分を提案しています。

東京で作られたテーマを自分たちが消化するというのでは、いつまでたっても東京より先に進めない。自分たちがテーマを創り出す知的中心性が必要なのです。知的中心性がなければ、将来の新産業、付加価値生産性の高い産業、つまり国際分業の中で日本が引き受けるべき産業を育てていくことはできない。そういう意味でメディアは戦略性を持った重要産業であることに留意しつつ、戦略を立てていかなければならないのであります。

## (12) 結び

これからの産業構造の推移を予測すれば、創造的産業の育成をしない限り、日本は衰退する。関西経済も没落の道から逃れられない。新しい産業開発、新しい経済社会づくりには、自ら議題を設定する頭脳機能が是非必要で、そのためにも司令塔として動ける広域自治政府・道州制が必要である、と言うのが、関西経済論でありました。まさに道州制の戦略的経済論です。

最後に、関西の新しい動きについて

### ●大阪維新の会

橋下大阪府知事の突出的行動で大阪は沸騰しています。大阪府市合併の大阪都構想では平松大阪市長と真っ向から対決しています。橋下知事は大阪都を関西州実現のためのステップと考えており、平松市長は関西の政令都市4市が連携して関西州を実現させようとしています。橋下知事の地域政党「大阪維新の会」は府議27人、大阪市議9人、堺市議6人の勢力です。直近の大阪市議補選でも維新の会が当選しています。広域連携に終わるのか、関西州を目指すのか、関西広域連合も今秋には動きがあります。

### ●関西政治家連盟

道州制国民協議会傘下の関西政治家連盟が4月に旗揚げ、現在200人ほどの地方議員と政治家志望が集まっています。代表の神谷宗幣吹田市議は34歳で、若手中心の集団です。みんなの党とは距離を保ちながら、ある程度の独自性ももって行動すると言っています。7月29日には奈良・春日大社で第1回の研究会を開く予定です。

### ●関西州ねっとわーくの会の今後

ねっとわーくの会は市民同士、地方議員、経済団体、文化団体など様々な活動とネットワークを結び、分権・道州制の必要性や意義を共有し、社会への広報・周知を図ります。先日はJC近畿協議会会長との対談がありました。

活動の柱は①社会啓発活動 ②ネットワーク化 ③自治体改革支援です。自治体改革支援では、意識の高い議員との交流を広げ、議会・自治体改革を考えていくものです。

★関西圏の基本データ（2008年の統計） 人口は2087万人。総生産高は80兆300億円、東京の89兆円のほぼ9割。世界では16位のオランダに次ぐ経済規模。歳出は7兆6000億円。歳入の35%が交付金、国庫支出金、地方債。111市、69町、15村。府県職員数は23万4千人。府県議定数は404人。

## 「なぜ道州制」補足

### ●何のための分権改革、地域主権、道州制か

分権改革、地域主権とも言っていますが、何のために行うのか。  
これは、「地域に活力を取り戻し、安心・安全・生きがいのある地域づくりをして、日本の再生につなぐ」ためのものです。  
その基本精神は自主、自立です。道州制はその環境整備です。

改革なき国家は滅びます。今、国のかたちを一新し、激動の時代に備えるのが改革です。それが分権改革、地域主権、道州制への転換です。  
行財政改革、地域づくり、そして成長の拠点づくりです。

### ●<行財政改革>権限・財源・人材を地方に移す

道州制を簡単に言うと、国から地方に権限・財源・人材を移し、縦割り行政や二重行政を撤廃し、自立できる経済力をもった広域の単位にして地域主体で地域づくりをする「新しい国のかたち」です。  
道州制は単なる府県合併ではありません。連邦国家でもありません。府県体制を時代に合った規模に再編し、広域行政を行う「道州」を置き、市町村が基礎自治体として日常生活行政の主体となります。  
いわば、「平成の廃藩置県」です。

### ●<地域づくり>地域を活性化、地域の特性を生かす

地域を活性化するのが道州制です。地域が自ら政策を立案し、地域の特性を生かした地域づくりが、地域を活性化し元気にします。  
どこでも同じ町並みでは面白くありません。そろそろ金太郎飴型の社会から脱皮する時ではないでしょうか。

### ●<成長の拠点づくり>新たな成長国家モデル

道州制は、地域の自治を実現させる仕組みであるとともに、成長戦略、発展の拠点を多極分散する「新たな成長国家モデル」とも言えます。  
日本を関西、九州、東海というブロック単位で見ると、スウェーデン、ノルウェー、オランダなどと経済規模で匹敵し、これらの国が日本国内にいくつもあるのと同じです。

道州政府は広域戦略、成長戦略の司令塔になります。道州は10~12になると言われていますので、成長エンジンがその数だけ日本中にできることになるのです。



## 「なぜ道州制」補足

### ●道州制5つの理由

- ①広域課題への対応
- ②人口減少と財政危機
- ③地方公共財のスピルオーバー、受益と負担のズレ解消
- ④規模の経済、グローバル化に対応
- ⑤自治の補完

### ●広域課題への対応

明治維新から140年、経済社会の広域化は著しいものがあります。人や物の移動範囲も拡大しています。治山治水・道路・河川・空港・港湾・警察・防災・救急など広域課題が増大しています。これらに対応するには現在の府県単位は狭すぎます。選択と集中、かつ効率的に対応すべき時代です。

### ●人口減少と財政危機

人口減少に伴う経済縮小、税収減、少子高齢化による社会費用の増加は加速的に進行します。20年後には全国で1200万人が減少します。4分の1の県が人口100万人以下になります。財政難で府県単独では住民サービスの提供が困難になる地域も出てくるでしょう。国も財政危機です。国への依存は望めません。地域がまとまって地域の生活を守らなければなりません。

### ●地方公共財のスピルオーバー、受益と負担のズレ解消

経済社会圏の拡大で通勤通学買い物など明治の県境を越えた活動・移動が日常化しています。都市では人口流入のため公共投資が必要です。こうした受益と負担のズレを道州制のような行政の広域化によって解消しようというものです。

### ●規模の経済・グローバル化に対応

経済のグローバル化の津波が押し寄せています。広域での地域産業開発、支援が必要です。都市のネットワークで経済発展の基盤をつくる、世界の都市圏、地域との大競争時代への対応です。

### ●自治の補完

地域で政策決定執行する場合の調整役は国ではなく、道州政府が行います。国とも折衝し、地域内での自立、自治を守る盾の役割を担います。中央集権による国の関与排除が自治の要です。

## 「なぜ道州制」補足

### ●道州制への視点

以上が道州制に転換すべき理由や背景ですが、この分権改革、道州制が住民、地域にとってメリットがどれだけあるのか、見届けることが大事です。

その視点として3つ挙げます。

### ●自治体行政の「見える化」「総合化」

役割分担の明確化、縦割り、二重行政の改革により行政が簡素化され、政策決定過程が住民にも見えるようになります。「たらいまわし」のない総合化も期待できます。

### ●政策実験の恩恵

道州政府では、脱中央集権、脱全国一律で大胆な政策実験が可能になります。政策選択の自由が拡大、都市の生活環境基準であるシビル・ミニマムの質の整備も独自に追求することができます。

また、ワークシェアリング制のような労働環境改革で自由時間の拡大、生活に時間的ゆとりをもたらすことも可能なのではないのでしょうか。

### ●ニア・イズ・ベター 住民・地域が財布を握る

地域の行政は権限と財源を持った身近な自治体が受け持つことで、行政と住民の距離が近くなります。自主立法権や財政自主権、税率決定権を持つ自治政府です。地域の政策は行政担当者、議員、住民参加で立案し、陳情政治時代に比べれば、政策の執行までのタイムラグは大幅に短縮できます。地域の創意と工夫が生かされる自治体になるということです。

また、自治権の拡大する道州制にとって、議会強化への改革は不可欠です。自治の根幹です。行政部門の改革だけが分権改革ではありません。分権の成否は議会改革にあると言っても過言ではないと思います。

こうした改革とその成果を見届けることが住民にとって、メリットを享受できるかどうか、キーポイントとなるでしょう。

このように道州制は国が全てを決め府県と市町村はその執行団体であるという国政の在り方を変えるものです、さらにいえば、「頭脳機能」や「司令塔」を地方に取り戻すための改革であります。